

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積(km <sup>2</sup> )	24.48 389	都道府県名 41 佐賀県	団体名 4247 江北町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-2
			22年国調	17年国調	区 分	22年国調							
歳入の状況(単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 23 年 度 (千 円)	平 成 22 年 度 (千 円)		
地方譲与税	974,832	20.9	974,832	34.1	593	1,270	2,765	×	歳入総額	4,670,244	4,709,343		
地方交付金	43,550	0.9	43,550	1.5	12.8	27.4	2,705	×	歳出総額	4,493,417	4,542,393		
利子割交付金	2,112	0.0	2,112	0.1			59.7	×	歳入歳出差引	176,827	166,950		
配当割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0				×	翌年度に繰越すべき財源	-	20,673		
株式等譲渡所得割交付金	272	0.0	272	0.0				×	実質収支	176,827	146,277		
地方消費税交付金	83,578	1.8	83,578	2.9				×	単年度収支	30,550	-26,783		
ゴルフ場利用税交付金	16,428	0.4	16,428	0.6				×	積立金	125,789	116,916		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	6,585	0.1	6,585	0.2				×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				×	実質単年度収支	156,339	90,133		
地方特例交付金	12,800	0.3	12,800	0.4				×					
児童手当及び子ども手当	4,927	0.1	4,927	0.2				×					
特例交付金	7,873	0.2	7,873	0.3				×					
減収補填特例交付金	7,873	0.2	7,873	0.3				○					
地方交付税	1,917,137	41.1	1,708,290	59.8				○					
普通交付税	1,708,290	36.6	1,708,290	59.8				×					
特別交付税	208,846	4.5	-	-				×					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-				×					
(一般財源計)	3,058,628	65.5	2,849,781	99.8				×					
交通安全対策特別交付金	2,118	0.0	2,118	0.1				×					
分担金・負担金	64,049	1.4	-	-				×					
使用料	54,595	1.2	2,375	0.1				×					
手数料	26,887	0.6	-	-				×					
国庫支出金	338,080	7.2	-	-				×					
国有提供交付金	-	-	-	-				×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				×					
都道府県支出金	327,757	7.0	-	-				×					
財産収入	120,419	2.6	-	-				×					
寄附金	1,511	0.0	-	-				×					
繰入金	85,743	1.8	-	-				×					
繰越金	91,950	2.0	-	-				×					
繰入金	81,909	1.8	1,324	0.0				×					
地方債	416,598	8.9	-	-				×					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				×					
うち臨時財政対策債	234,617	5.0	-	-				×					
歳入合計	4,670,244	100.0	2,855,598	100.0				×					
性質別歳出の状況(単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 23 年 度 (千 円)	平 成 22 年 度 (千 円)
人件費	736,514	16.4	688,258	658,332	21.3	議会費	86,453	1.9	-	86,453	基準財政収入額	849,728	850,553
うち職員給料	405,918	9.0	362,108	-	-	総務費	734,438	16.3	12,978	678,229	基準財政需要額	2,558,018	2,492,125
扶助費	498,419	11.1	119,601	119,601	3.9	民生費	1,168,093	26.0	169,894	530,546	標準税収入額等	1,083,428	1,092,309
公債費	772,459	17.2	767,903	767,903	24.8	衛生費	250,058	5.6	1,660	187,051	標準財政規模	3,026,335	3,044,850
元利(元金)	687,957	15.3	684,938	684,938	22.2	労働費	33,066	0.7	-	-	財政力指数	0.35	0.42
償還金(利子)	84,502	1.9	82,965	82,965	2.7	農林水産業費	434,149	9.7	53,474	191,053	実質収支比率(%)	5.8	4.8
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商業費	46,461	1.0	-	30,181	公債費負担比率(%)	22.2	21.7
(義務的経費計)	2,007,392	44.7	1,575,762	1,545,836	50.0	土木費	451,643	10.1	114,324	344,092	健全化判断比率	16.9	17.0
物件費	555,276	12.4	335,291	215,346	7.0	消防費	184,064	4.1	9,626	165,509	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	10,309	0.2	9,145	9,145	0.3	教育費	327,819	7.3	47,111	303,005	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	398,781	8.9	339,724	254,981	8.3	災害復旧費	4,714	0.1	-	2,446	実質公債費比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	231,163	5.1	226,967	187,650	6.1	公債	772,459	17.2	-	767,903	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	680,255	15.1	625,009	593,159	19.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	787,634	586,845
繰入金	402,929	9.0	280,813	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,052,233	901,072
投資・出資金・貸付金	24,694	0.5	3,694	-	-	歳出合計	4,493,417	100.0	409,067	3,286,468	特定目的	8,170,007	8,129,660
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	4,901,851	5,173,210
投資的経費	413,781	9.2	117,030	2,618,467	84.7%	経常経費充当一般財源等計	706,888	15.8	51,643	51,643	(支出予定額)	-	-
うち人件費	8,371	0.2	8,371	-	-	公営事業等への繰出	331,410	7.4	38,724	38,724	物件等購入保証・補償	-	-
普通建設事業費	409,067	9.1	114,584	84.7%	91.7%	下水道	21,000	0.5	1,234	1,234	その他	150,876	220,643
うち補助	154,540	3.4	9,401	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	5,633	0.1	2,335	2,335	実質的なもの	77,462	88,091
うち単独	245,782	5.5	96,438	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	102	102	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	4,714	0.1	2,446	3,463,295	-	交通	67,005	1.5	147	147	土地開発基金現在高	656,595	647,684
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	281,840	6.3	361	361	徴収率(%)	98.8	95.7
歳出合計	4,493,417	100.0	3,286,468	3,463,295	-	その他	-	-	-	-	合計	98.8	95.7
											市町村民税	98.8	97.0
											純固定資産税	98.7	94.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。